



確かな技術で50年
これからも守り続ける未来の安全

工業会

The Japanese Association For Non-Destructive Testing Industry (JANDT)

発行元 一般社団法人日本非破壊検査工業会
〒101-0047
東京都千代田区内神田2丁目8番1号 富高ビル3F
電話 03-5207-5960 FAX 03-5207-5961
URL : <http://www.jandt.or.jp/>
E-mail : jandt@jandt.or.jp
編集 : 広報部会

「創立50周年を迎えて」

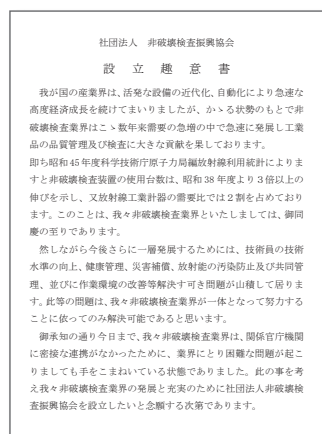
理事長 松村 康人



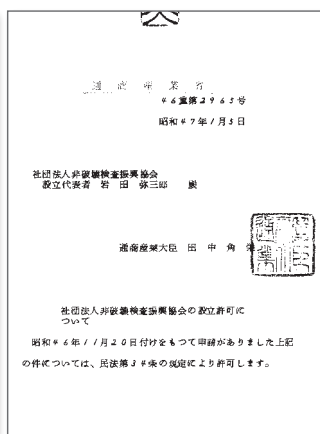
新たな年を迎え新年のお慶びを申し上げます。

一昨年からの新型コロナウイルス感染症は、昨年末に国内第6波が懸念されながらも小康状態の様相が見られました。しかし、年明け早々から急速に感染が拡大し、やむなく賀詞交換会の中止の判断をさせていただき、開催にいたらなかったことは大変残念に思っているところです。

日本非破壊検査工業会（以下「当工業会」という。）は年明けの1月5日に創立50年を迎えました。発足の昭和47年は、高度成長に続く経済発展の発端となる田中角栄内閣が誕生した年で、「日本列島改造論」を政策綱領に掲げるなど、その後の日本経済成長を漂わせる契機の日でもありました。



設立趣意書



設立許可書

当業界の発足当時は、エックス線での撮影が主な業務で、高度成長期に沿った産業の発展に伴い、品質管理の一端を担う技術として非破壊検査の役割が急速に拡大されるなか、放射線透過検査の線源であるイリジウム192の管理不備による線源の紛失や取扱いに関する事故が連続で発生し、放射線の安全管理が社会問題として取上げられました。これらの事故に対し、業界を網羅する団体設置の必要性から、関係官庁からの指導等もあり、発起人となる24社の有志による社団法人の創設が計画され「放射線の安全管理、非破

壊検査技術の向上、非破壊検査業界の社会的地位の向上」などを目的とした協会創立の許認可を得ました。

こうして発足した非破壊検査振興協会（現日本非破壊検査工業会）は、高度成長期の需要から全国各地で起業された非破壊検査を生業とする企業を募るなど、会勢の拡大を図ってまいりました。高度成長期に造られた石油化学関連の設備での爆発事故や、タンクの破損事故などから非破壊検査技術の多様化が求められ、業界企業も幅広く対応を図るべくそれぞれの技術の取り入れを図ってきました。こうした業界企業の発展に合わせ、当工業会では経済産業省などへの働きかけにより、業界の目標であった地位向上の足掛かりとなる日本標準産業分類において、長年にわたり標記されていた、小分類「その他の分類」の中の細分類「非破壊検査」から、小分類「7442：非破壊検査業」として明記されたことで産業分野における職種としての地位を得ました。

こうした一步一步の基盤から、非破壊検査にかかわる企業も安定的な成長を得てきました。一方グローバル化のなか、これまで成長基盤とされていた造船等の国内の主力産業は、近隣諸国の成長に伴い衰退が進み、当業界は既存の設備の老朽化対策や定期検査が主要な業務となってきました。当工業会は、移り変わる産業環境のなかで、国が進める老朽化対策に目を向け、社会資本としての構造物への非破壊検査技術の活用を基にした、コンクリート構造物の配筋探査技術者や、国土強靱化計画における国土交通省が進める「品確法」に沿ったインフラ点検技術者の育成を目的とした資格認証事業などで、技術者の育成や業界市場の拡大を目指しています。また、いま世界各国で議論されている温暖化対策としてのCO2の削減問題から、化石燃料に代わるエネルギーが求められ、関連する設備開発や建設が進められています。こうしたなかで新たな非破壊検査技術の対応が求められると共に、IT技術活用としてのAI、IoTの導入が進み、（次頁へ続く→）

(前頁より続き) それぞれのプラント設備における老朽化対策の一環としてのモニタリングによる常態監視など、新たな取組から非破壊検査に係る機材の開発が求められています。これらに合わせた従来からの非破壊検査技術の生かし方、活用、提案や非破壊検査技術のシステム化が必要とされており、こうしたIT化の進展のなか、非破壊検査業界の各々の企業は、時流に沿っ

た市場への技術の提供が図れるよう、日々の研鑽が求められています。

当工業会は創立50年の節目をこれからの一步とし、変わりゆく社会や産業構造のなかで、今後の業界を見据え、皆様方のお役に立つ活動や情報の提供が図れる機関としての責務が果たせるよう努めてまいる所存であり、皆様方企業の発展を願うところです。

国土交通大臣へインフラ調査士の活用を要望

当工業会(松村康人理事長)は、11月30日国土交通省で、齊藤鉄夫国土交通大臣に、国土交通省が管理する道路や橋の定期点検について、インフラ調査士などの資格を持つ技術者の活用を求める要望書を提出した。この席には、秋野公造参議院議員、古屋範子衆議院議員、三浦のぶひろ参議院議員が同席した。

国土交通省は、道路や橋のインフラ施設の点検、診断、調査業務の品質確保を図るべく、平成26年から「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録」を開始し、令和3年2月までに「点検技術者」及び「診断技術者」は245資格、延べ10万人の資格者が登録されている。一方、点検の現場において、業務を実施する能力が証明されていない者が配置されている課題がある。

要望に対して齊藤国交大臣は、「一定の周知期間を設けた上で、点検・診断業務の技術者に資格を要件として求めていく」ことに積極的に取り組むとの考えを力強く表明した。また、自治体にも資格保有者を活用する必要性を説明していくと述べた。

これに先立ち、同日、参議院議員会館で、公明党非破壊検査技術振興議員懇話会(秋野公造会長(参議院議員))を開催し、松村理事長が同様の要望を提出した。



要望書提出のよう

インフラ点検に係る議員団勉強会

関西支部(富田裕樹支部長)は、公明党兵庫県本部(代表:赤羽一嘉衆院議員)が主催した道路や橋などのインフラ施設の維持・保全の普及に取り組む団体との勉強会に、講師を派遣して対応した。12月4日神戸市内で開催された勉強会には、兵庫県下の公明党市会議員、県議会議員及び国会議員等27名の参加を得て、地元のインフラ施設点検に係る熱心な質疑応答が繰り広げられた。

講師は埴晴行専務理事が務め、インフラ施設に関する非破壊検査の原理、適用事例及び重要性を紹介した後、国や自治体が管理する道路や橋などの定期点検業務の発注の際、要領や仕様書に「現場で実際に点検する技術者の資格が規定されていないため、損傷を見逃すリスクがある。」と説明。インフラ調査士などの資格保有者の活用を訴えたほか、自治体職員向けに、こうした資格取得を支援する仕組みの構築を訴えた。

勉強会終了後、伊藤孝江県副代表(参院議員)は「今回学んだ専門的な知見を活かし、国と地方が連携して誰もが安全・安心な社会を築いていく。」と語った。



勉強会のよう

信頼と確かな技術

各種非破壊検査

放射線透過試験(RT)

超音波探傷試験(UT)

磁気探傷試験(MT)

浸透探傷試験(PT)

超音波長さ測定

打音検査

X線レントゲン内部探査

RCレーダ探査(電磁波レーダ法)

地中レーダ探査(電磁波レーダ法)

かぶり厚さ測定(電磁誘導法)

あと施工アンカー引張試験

コア工事/アンカー工事

ドローン撮影/編集



エム・キュービック株式会社

〒212-0004

神奈川県川崎市幸区小向西町1丁目28-7

エム・キュービック本社ビル

TEL: 044-589-5787 FAX: 044-589-5788

K 経験豊富な実績

E 笑顔で、業務に取り組みます

I いつでもどこでもあらゆるニーズにお応えします

放射線透過試験/超音波探傷試験/磁粉探傷試験/浸透探傷試験
過流探傷試験/漏れ探傷試験/レーダー探査/気密・耐圧試験

KEI 京浜検査工業株式会社

文部科学省許可・CIW認定業者

本社: 横浜市金沢区福浦2-6-10

TEL: 045-701-2072 FAX: 045-784-4100

山形営業所: 山形県南陽市若狭郷屋253-2

TEL: 0238-43-8100 FAX: 0238-43-8108

東日本支部 年末例会

東日本支部（渡邊正宏支部長）は12月7日、川崎商工会議所で2021年度年末例会を開催した。コロナウイルス感染拡大の影響を受け昨年は開催が見送られたため、2年ぶりの年末例会となった今回は、各社1人の出席に制限される中、30人超が参加した。開催に先立って渡邊支部長は、令和2年度の事業報告を述べた後、令和3年度の事業計画に則り会務・委員会・支部・本部報告を行ったうえで「支部会員の拡充を図るため、事業活動を通じて積極的な勧誘活動を実施していきたい」と挨拶した。その後、高齢・障害・求職者雇用支援機構の二塚克己氏を講師に招き、「高齢者雇用について—シニア社員戦力化」をテーマとした特別講演が行われた。二塚講師は、高齢化比率の急上昇、労働力の高齢化といった現状を踏まえ、法改正の動向、シニア社員活用の現状と課題について具体例を挙げて解説した。最後の質疑応答では、高齢者の定義、経営者としての勘所、処遇や評価についての留意点などが挙がっていた。なお、この特別講演は本部事業の一環として広報部会が毎年、テーマを定め機材支部を除く3支部に於いて行われている。講演終了後の交流会は、歴代の幹事を招いて行われ、これまでの立食形式から着座形式を採用、テーブル上にアクリル板を設置、感染対策を徹底した会食による懇談となった。三浦のぶひろ議員の山本秘書の乾杯の音頭とともに歓談の輪が広がり、宴たけなわのところ長岡副理事長のご発声により中締めとなった。



支部例会の模様



参加者一同の記念写真

令和3年度 JANDT西日本支部 技術交流会開催

11月12日、JSNDIとの共催で行われたJANDT西日本支部技術交流会がオンライン（Zoom）開催され、谷本達朗西日本支部技術委員長（シーエックスアール）司会のもと、3件の技術発表が行われた。

新村篤史氏（三菱重工パワー検査）による「CEマーキング（PED）非破壊試験の承認について（UKのEU離脱後）」と題し、EU域内へ装置や製品を輸出するときに、安全基準を満たしていることを証明するCEマークや英国のEU離脱に伴うUKCAマーキング導入に関する現状と対応についての発表があった。

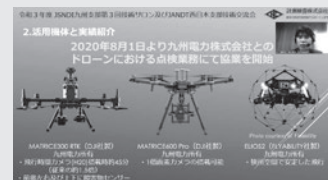
勝永嵩太氏（計測検査）による「ドローンによる目視検査 ～近年の動向～」と題し、ドローンの自動飛行（対象物との一定距離を保つ）による4K（高画質）動画の撮影や、高度な画像処理技術のドローンへの応用、AI解析技術の活用による3Dモデルによる報告書作成についての発表があった。

浅野裕一氏（新日本非破壊検査）による「超音波探傷法による配管架台接触部の配管減肉量評価技術-Rack・UT-」と題し、一般的な非破壊検査技術に対する課題克服に向け、超音波V透過法による配管架台接触部の減肉量評価法について研究開発を行い、V透過法による減肉部におけるエコー間隔の変化に着目した、エコー間隔と肉厚の相関関係による肉厚推定の可能性とその活用についての発表が行われた。

加藤光昭九州工業大学名誉教授による総評と、坂本敏弘西日本支部長（計測検査）による挨拶で締めくくられた。オンライン開催ではあったが、Zoom機能を活用した質疑応答も活発に行われ、有意義な時間を共有することができた。



坂本敏弘支部長

谷本達朗
技術委員長

オンラインによる技術発表

放射性同位元素等安全管理委員会 令和3年度大会を開催

11月26日、放射性同位元素等安全管理委員会は東京スカイツリーイーストタワー12階会議室において、委員10名、オブザーバ4名、事務局2名、オンライン参加5名の合計21名出席のもと、令和3年度大会を開催した。会議では、令和2年度会計報告と事業報告、令和3年度活動計画と10月までの収支実績が報告され、全会一致で承認された。

次に、放射線規制室管理官・文科省水戸事務所長を歴任し、現在は理化学研究所、杉山和幸先生による「放射性同位元素等規制法における法第10条第6項による使用」、「理研小型中性子線源システムRANSプロジェクト」の特別講演が行われ、特定放射性同位元素の運搬や防護措置について、各社から活発な質疑応答があった。

次に、委員会を開催し、5mSvを超える計画外被ばくの見え方や報告、個人被ばく線量測定に係る数値の信頼性について情報交換をした。



特別講演の模様

インフラメンテナンス大賞を受賞 ～岡山工業高校『道路パトロール隊』～

インフラメンテナンス大賞事務局（国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課）は、第5回インフラメンテナンス大賞の受賞者を令和3年12月3日に発表した。

岡山県立岡山工業高等学校は、インフラメンテナンスを支える活動部門において、産官学で取り組む『岡山道路パトロール隊』が優れた取り組みであると認められ、優秀賞を受賞した。この活動は、高校生が身近なICT 機器であるスマートフォンを片手に、社会インフラである道路をパトロールし、損傷を発見・報告するインフラメンテナンス活動をととして、道路維持管理の一助を担っている。

当工業会はこの活動に賛同し、教育部会（坂本敏弘部会長）が高校生向けに「インフラ調査士補講習会」を開催して、インフラ施設の点検に関する教育を実施しており、講習会対象校の活動で受賞したことは大変喜ばしいことである。



産官学合同パトロールの様子



インフラ調査士補講習会の様子

安全部会 ～令和3年度 安全衛生標語選出作品～

（敬称略）

安全標語	優秀賞	検査技術研究所	関根 春樹	思い出せ 初めて習ったあの時を 基本を忘れず 安全作業
	優良賞	三菱重工パワー検査	河合 直樹	気付いたら すぐに摘み取れ危険の芽 プロの意識でゼロ災職場
衛生標語	優秀賞	ウイズソル	石井 裕貴	なくそうストレス、増やそう笑顔、みんなで楽しく明るい職場
	優良賞	東洋検査工業	波多 雅道	健康は 心と体のゆとりから メンタルヘルスで ストレスフリー

- ☐ 東京都検査機関登録 東京都知事「鉄筋継手」「鉄骨溶接部」
- ☐ 優良鉄筋継手部検査会社認定
- ☐ CIW B種認定 建築鉄骨検査適格事業者
- ☐ 一級建築士事務所
- ☐ ISO9001認証登録



ソニック株式会社

SONIC, Co., Ltd

構造物の安心安全・公正な第三者検査

代表取締役 山本 浩太

■非破壊検査・建物調査のことはソニック株式会社へご相談ください■

〒241-0805 神奈川県横浜市旭区都岡町16番地32 SONICビル

TEL (045)953-1022(代表) FAX (045)953-8868

E-mail : info@sonic-web.co.jp http://www.sonic-web.co.jp/

鉄筋検査
レントゲン

引張試験

アンカー
スタッド
ハツリ
工事
耐震補強

ダイヤモンド
コアビット
販売
ハンドカッター販売
カップサンダー販売
道路用ブレード販売

社団法人日本建設あと施工アンカー協会加盟

中央総業株式会社

神奈川県相模原市南区相模大野3-20-1 中央総業ビル4F

☎ 0120-07-1222 FAX 0120-07-5585

JEC 日本エンジニアリング株式会社

- ◇ 鋼、コンクリート構造物の調査・各種試験
- ◇ 各種プラントの目視検査・非破壊検査
- ◇ その他非破壊検査業務全般

未来を見守る
確かな技術

〒210-0012
川崎市川崎区宮前町7番15号

TEL 044-245-8311

FAX 044-245-8318

E-mail jec@nihoneng.jp

URL http://nihoneng.jp/homepage/

—ひたむきに「壊さずに」中を見る—

それが私達の出発点

創業1956年。非破壊検査のパイオニア

日本非破壊検査株式会社 www.jndi.com

「斜材点検ロボット」を用いた効率的な非破壊点検システムの現場適用

1. はじめに

一般の斜張橋斜材調査は、高所作業車を用いた目視点検やクライミング技術を用いた人力による手法等で損傷等の調査を行っているのが現状である。しかし、点検可能な範囲には制限や限界があり、点検員の安全面に留意しなければならない等の課題も残る。そこで、安全かつ効率的な点検作業を実施するため、点検ロボットの開発を行った。

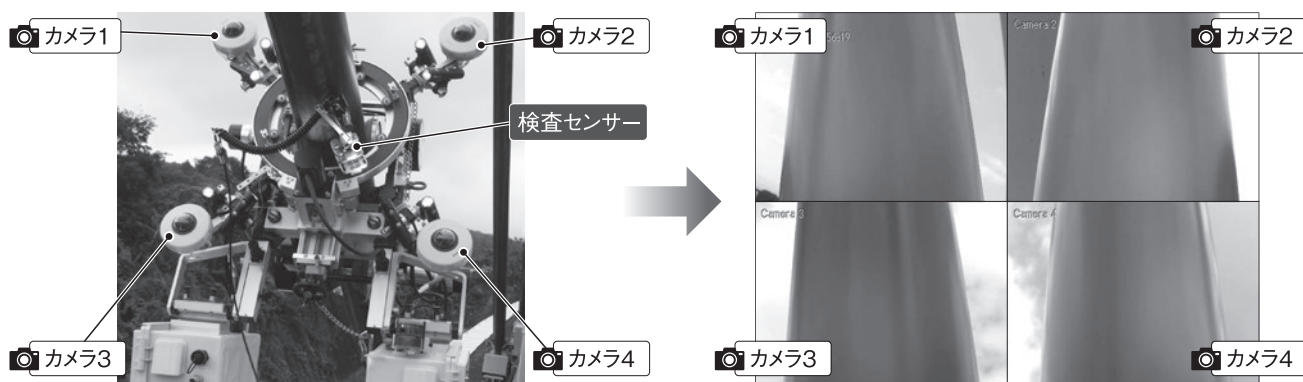


2. 保護管外観の撮影と非破壊検査により斜材の耐久性向上、安全性向上を図る

点検ロボット概要：本装置は、斜張橋の斜材外観変状および内部鋼材の変状を非破壊点検する自走式の点検ロボットである。斜材の保護管表面の破損状況を、カメラ撮影によってリアルタイムで確認することができ、また、検査センサーによる斜材素線の部分的破断等を非破壊点検することができる。点検作業の効率化や検査精度向上を図るべく、現在もカメラの更新や検査センサーの改良を続けている。

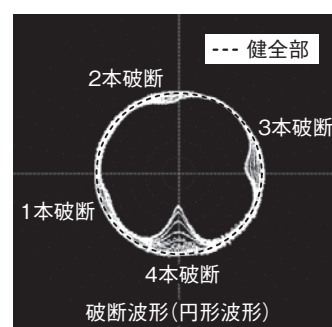
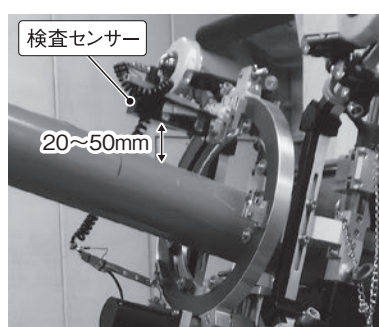
幅広い種類の斜材に対応：上下駆動ローラーで斜材を挟み、装置の自重により押さえ込む構造によって、幅広い斜材径（斜材径Φ90～200mm）での適用が可能である。また、斜材上下間隔を考慮した斜張橋（斜材径Φ90～200mm）およびエクストラード橋（斜材径Φ100～140mm）にも適用可能な検査センサーを装備している。

カメラによる保護管外観撮影：4つのビデオカメラを装備し、保護管全周を動画撮影する。動画はリアルタイムで地上に設置したPCでモニタリングを行うと同時に、点検データを蓄積する。撮影方向の無線操作カメラの導入による遠隔でのカメラの焦点および撮影位置の調整、ズームアップ等の操作が可能である。カメラ1台につき2灯の照明を付加することにより、走査時の焦点ズレ防止、逆光防止の対応を図っている。



非破壊検査による素線の部分的破断検出：

モニタリングにおいて、保護管表面の外観変状を確認した箇所に対しては検査センサーを取り付け、渦流探傷によるケーブル内部の詳細調査を行い、さらにグラウト注入口の突起や補修跡段差部などの内部鋼線からの離隔が20～50mmある箇所においても検査することができる。



3. 点検実績

2016年から斜材点検ロボットを用いた点検を開始し、毎年、中日本高速道路(株)が管理する斜張橋、エクストラード橋の斜材点検を行っており、現在までに10橋の一巡目点検が終了し、本年からは2巡目点検を開始している。その他、首都高速道路(株)や福岡北九州高速道路公社からの依頼による点検も実施している。

問合せ先

中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社
TEL：03-5339-1717 FAX：03-5339-1739
E-mail：info@c-nexco-het.jp
URL：https://www.c-nexco-het.jp/

株式会社日本工業試験所 管理本部 営業部 高橋
TEL：06-6453-7221 FAX：06-6453-7227
E-mail：takahashi@jit-osaka.co.jp
URL：http://www.jit-osaka.sakura.ne.jp/

製品紹介

会員企業の取り扱いしている非破壊検査の商品や特有の非破壊検査技術を広め、非破壊検査業界の健全な発展に寄与することを目的として、広告掲載会社の商品等を紹介するページです。

商品名 マグパック FM-100P**特長**

- ・定量の磁粉および分散剤が入っているため、計量や濃度確認が不要である。
- ・水へ投入して攪拌するだけで検査液を調製できる。
- ・少量（検査液5L程度）使用にも対応可能である。
- ・磁粉のロスを削減できる。

主な仕様

【内容物】磁粉：FM-100 5g、分散剤：FMBP-10 10g
（磁粉はお客様のご要望により変更可能）

【使用例】水5Lに本製品1個を入れることで磁粉濃度1g/lの検査液を調製できる。

【粒子径】平均 $11.6 \pm 2.3 \mu\text{m}$ （磁粉FM-100の場合）

従来品との比較

- ・コンク品は使い切り以外、少量使用時に濃度測定 of 作業が別途必要となる。
- ・粉末分散剤入り磁粉は、管理により湿気で固化し操作性が悪くなる場合がある。

導入のメリット

- ・磁粉、分散剤の計量が不要なため、作業工数が削減され作業場の清潔化が向上する。
- ・安定した磁粉濃度の検査液が調製可能なため検査の作業効率が改善される。



問合せ先：日本電磁測器株式会社 TEL：042-537-3511 URL：<https://www.j-ndk.co.jp/>

お客様と社員に信頼される 企業でありつづける

**溶接検査株式会社**

本社：〒985-0874

宮城県多賀城市八幡2-16-10

TEL：022-365-6040

FAX：022-366-3556

URL：<http://yosetsukensa.com>

出張所：青森・山形・秋田

安全で安心な

生活環境を

目指して

非破壊検査と焼鈍工事の



ユキビルド 株式会社

〒210-0808 川崎市川崎区旭町 1-9-10

TEL：044-222-3222 FAX：044-201-6532

技術と信頼であるゆえニーズにお答えします

"High Quality Inspection Service"

**株式会社 アイ・エム・シー**

事業内容 ■ 非破壊検査全般 ■ タンク・プラント保守検査
■ インフラ点検全般 ■ 品質管理業務

認定 (一社)日本溶接協会(CIWW)認定 A 種

ISO9001 認証 JMAQA-1790

一般建設業許可 国土交通大臣許可(般-1)第23267号 他

本社 〒652-0898 神戸市兵庫区駅前通5丁目3番14号

TEL 078(577)3691 FAX 078(576)2008

URL <https://imc-ndi.com>

事業所・作業所 千葉事業所/中部事業所/関西事業所

KNOWLEDGE (知識) ENGINEERING (技術) CONFIDENCE (信頼)

-営業種目-

超音波探傷検査
X線撮影検査
磁気探傷検査
浸透探傷検査
レーダー探査
各種腐食検査
自動超音波探傷検査
その他非破壊検査全般



(一社)日本溶接協会(CIWW)非破壊検査事業者認定
非破壊検査業務全般

極東エンジニアリング株式会社

〒533-0006 大阪市東淀川区上新庄3丁目16番11号

電話 (06) 6321-5500 (代表)

FAX (06) 6321-5400

URL <http://www.kyokuto-eng.co.jp/>

小倉幸夫顧問 叙勲

令和3年秋の叙勲受賞者が11月3日に発表され、日本非破壊検査工業会の顧問である小倉幸夫氏（ジャパンプローブ）が旭日単光章（中小企業振興功労）受賞の榮譽に輝かれた。同氏は、2008（平成20）年度より3期（6年）にわたり副理事長として重責に就いておられ、この度の受賞は当工業会としても大変喜ばしいことである。

ジャパンプローブは、超音波検査・計測技術のキーデバイスである超音波プローブの専門メーカーとして1979（昭和54）年に創業した。2005（平成17）年に同社の代表取締役社に就任した小倉氏は、需要獲得に向けた施策として、アジアを中心に商圏を拡大するべく、ホームページを多言語対応化（英語・中国語・韓国語）し製品・技術等を画像や動画とともに紹介しており、外国人学生のインターンシップの受け入れも開始した。また、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」を活用し、産学連携や産産連携による医療機器の開発促進や実用化を目指すなど、超音波プローブの医療分野への参入に着手している。

こうした功績が認められ、令和元年6月に経済産業大臣表彰「はばたく中小企業・小規模事業者300社」を受賞したことが、今回の旭日単光章（中小企業振興功労）受賞につながった。

『はばたく中小企業・小規模事業者300社』とは、経済産業省がITサービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、積極的な海外展開やインバウンド需要の取り込み、多様な人材活用や円滑な事業承継など、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を選定している。



伝達式

経済産業省「情報化促進貢献個人等表彰」をジャストが受賞

経済産業省は、「令和3年度 情報化促進貢献個人等表彰」を発表し、コロナ禍によるデジタル化推進が求められる中、高度なIT技術の研究・開発などで先導的役割を果たし、顕著な成果をあげたと認められる5社を表彰した。同表彰に選ばれた当工業会会員であるジャスト（東日本支部）は、10月11日に同省内で行われた表彰式で、吉川ゆうみ経済産業大臣政務官から表彰状を受けた。表彰理由は、全国的に建築施設の老朽化が問題視されている中、目視調査の結果をその場でタブレットに入力するだけで建築施設点検報告書を自動作成するアプリ「J-SmartBOOK」の開発や、AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの開発により、点検時間短縮による生産性と検査精度の向上を実現した。また、途上国への検査技術導入にも取り組んでおり、国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGsビジネス支援事業（2020年度第一回募集）」で、「メキシコ国インフラ維持管理における非破壊検査技術の導入にかかる案件調査」が採択されなど、国際貢献にも寄与したことが評価された。吉川政務官からは「インフラ老朽化は大きな社会課題である一方で人手不足や自治体の予算不足もあり、構造物点検のイノベーションは期待されている。先進的な取り組みに感謝するとともに、今後益々発展させて欲しい」とのコメントを頂いた。



ジャスト代表取締役副社長 角田賢明(左)
経済産業大臣政務官 吉川ゆうみ(右)

CIW 認定 A種 想像から創造へ 今感動の技術
労働者派遣事業許可
ISO9001 認証 JMAQA-1749



- 非破壊試験検査全般
- 各種プラント保守点検
- 品質管理
- 建築・土木構造物調査診断
- 各種設備・配管劣化調査
- 破壊試験・化学分析等材料試験

本 社 〒530-0043 大阪市北区天満4丁目14番13号
TEL.06(6354)3641 FAX.06(6354)2707



安全を見つめています



アトミックス工業株式会社

営業種目：非破壊検査全般
インスペクター・品質管理
各種監督業務・調査業務等

本社 〒731-0103 広島県広島市安佐南区緑井1-28-45
TEL 082-870-3131 FAX 082-870-3210
URL <http://www.atm-kogyo.co.jp/>
E-mail honsya@atm-kogyo.co.jp
福山営業所 〒721-0963 広島県福山市南手城町3-17-17
TEL 084-928-4533 FAX 084-944-5005
E-mail fukuyama@atm-kogyo.co.jp

第15回インフラ調査士一次試験を実施

11月18日学科試験(一次試験・再試験)が関東・関西・九州で同時に行われた。

【学科試験】

新規受講・受験者数: 27名、再試験者数: 17名

【二次試験】

2月9日、東京: エッサム神田ホール2号館

資格	橋梁(鋼橋)	橋梁(コンクリート)	道路トンネル	付帯施設
受験者数	37名	37名	39名	41名
合格者数	33名	28名	35名	15名

第27回配筋探査技術者資格認証試験 受験者情報

12月1日「コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証学科(一次)試験」が実施された。受験者情報は表のとおり。

学科(一次)試験結果							実技(二次)試験日程			
	関東	関西	九州	受験者 合計	合格者	合格率	受験地	関東(川崎)	関西(大阪)	九州(北九州)
新規受験	54名	56名	22名	132名	89名	67.4%	日付	2月21日 ~23日	2月14日 ~15日	2月3日
建築資格取得のための受験	0名	1名	0名	1名	0名	0%				

■講習会開催情報

インフラ調査士講習会	[教育部会]	座学講習 10月1日 オンライン開催	受講者 28名
		e-ラーニング受講可能期間 9月15日~11月20日	受講者 91名
JASS5 T-608講習会	[教育部会]	10月8日 ダンテック本社会議室	受講者 10名
		10月14日~15日 日本非破壊検査工業会	受講者 20名
配筋探査講習会	[教育部会]	10月29日 オンライン開催	受講者 80名

本部

会員動向 令和4年1月31日現在 197社(東日本支部76社、関西支部43社、西日本支部43社、機材支部35社)

「7442:非破壊検査業」がセーフティーネット保証5号の対象業種に指定

中小企業庁は、「7442:非破壊検査業」を令和4年1月1日~同年3月31日分のセーフティーネット保証5号の対象業種に指定した。

詳細は中小企業庁Webサイトをご確認ください。➡



“診る”を究めて

人と技術を「安全」という強固な絆で結び、「安心」を提供します。

新日本非破壊検査株式会社

営業本部 〒803-8517 北九州市小倉北区井堀4丁目10番13号
TEL:093-581-1234 FAX:093-581-4567
東京営業部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-19
渡林日本橋ビル 2F
TEL:03-6661-1307 FAX:03-6661-1308
<https://www.shk.co.jp>

OLYMPUS

工業用ビデオスコープ

2022年3月までに納入可能な、
在庫を潤沢にご用意しています!*



iPLEX G Lite

メーカー希望小売価格(税別)

2,744,000円

2.0m計測無し仕様。

観察用レンズ・充電器×1,
バッテリー×2, 納品取送料含むキャンペーン
実施中!

※2021年12月時点。最新の在庫状況はお問い合わせください

オリンパス株式会社

☎0120-58-0414

www.olympus-ims.com

ケーブルレスのLEDブラックライト

紫外線探傷灯

スーパーライト
C-10LB

MARKTEC

マークテック株式会社 営業部

【東京】03-3762-4454

【大阪】06-4861-3700



新登場

小さな欠陥も
鮮明に撮影

デジタル検出器

EXT2430G HR/FINE

ピクセルピッチ 76 μm 高分解能DDA*

X線装置との連動可能

※Digital Detector Array

株式会社
リガクX線機器事業部 SBU X線イメージング 営業課
☎(042)545-8167 E-mail: ndt-ks@rigaku.co.jp
URL <https://www.rigaku.com>